

私の研究紹介

農業経済・農政学から日本農政を探究

ふじたに ちくじ
藤谷 築次

(京都大学名誉教授・前農業開発研修センター会長)

聞き手：小池恒男 (滋賀県立大学名誉教授・農業開発研修センター会長)



農政学から農産物流通へ

【小池】先生が研究者になられたきっかけをお聞かせください。

【藤谷】私は昭和 33 年 3 月に大学を卒業しましたが、まだその頃は経済の高度成長という段階ではありませんでした。だから、就職も自由自在に選べる時代でもなかった。まあ、大学に入学する以前から、「大学を出たら大学院に進もうかな」という程度の気持ちはありました。

私は愛媛のミカン農家の息子です。親父は昔の県農会の技師で、養蚕が専門でした。特に高校時代は、そんな親父とよく議論をしたり、ケンカもしましたが、「農政が大事だ」ということを親父からよく聞かされていました。そのようなこともあって研究者への道を選ぼうという気持ちは高校時代から漠然と持っていました。大学に入学して以降、特に 1 年上の 4 回生とは非常に親しく交流し、農業問題研究会をつくって議論し合いました。

そのことが、私にとっては非常に勉強になったし、議論の訓練にもなった。また、その機関誌に一文を書いたところ、それが当時の大槻正男教授の目にとまったりしたこともあって、農業問題をまじめに勉強したいという気持ちが強くなってきて、大学

院に進学したわけです。大学院では農政学を専攻しました。

【小池】京都府立大学時代の流通市場・協同組合論についてお聞かせください。

【藤谷】私は農政学からスタートしましたが、府大では農業経営学講座の所属でした。ただし、講座主任の西本教授が経営学の分野を全面カバーされ、私には自由に研究活動をさせてくれました。

私の非常に大切な恩師は、近畿農協研究会や農業開発研修センターを設立した桑原正信先生です。桑原先生は、京都府農業会議の会長を長年に務められた方で、私にとってかけがえのない恩師です。しかし、農政学の教授でも何でもありません。農業計算学という大槻先生が開発された京大式農業簿記を中心とする学問分野の先生でした。

その桑原先生に、大学院に入った非常に早い段階で、「藤谷、これからの農業経済学の重要な課題は流通だ。そのことを肝に銘じておけ」と、言われました。そして桑原先生は、兵庫県の出納長をやっていた教え子にお願いして私を神戸の荷受会社に勉強に行かせる道筋をつけてくれました。ところが、その会社に行くたびに講師料を出してくれるんです。勉強に行ってお金をも

らえる、そういう算段まで桑原先生はつけてくれて、私に卸売市場のセリのイロハから勉強させたんです。それが後に私が卸売市場の専門家になる基礎になりました。

つまり、農産物流通が今後の農業経済学の大きな課題になるだろうし、農産物流通のことをちゃんとやろうと思ったら、卸売市場がわからないと絶対にだめだ、ということでした。

それが『講座・現代農産物流通論（全6巻）』（1969年～70年刊）に結実します。この全集は、その後のわが国の農産物流通研究の基礎になった研究成果です。

他に『現代農業協同組合論（全3巻）』もそうですが、桑原先生は全て私に企画をさせるんです。「全巻の編成はどうするのか、各巻の内容構成はどうするのか、全部考えろ」ということで先生の取り巻きの最も若造の私にやらせるんです。「これをやりきらねば、弟子でも何でもない」みたいな感じですから、鍛えられました（笑）。

農業経営学と地域農業論

【小池】1987年に京都大学に移籍されましたね。

【藤谷】府立大学から京大に農業経営学講座の担当教授ということで戻ってきました。農業経営学講座というのは、京大農林経済学科の看板講座で、私のような素人がやる講座ではありませんが、担当する限り、新しい方向を打ち出したい、と考えました。私は「個々の経営体を対象とする研究ではだめだ。農業経営学を地域農業論に発展させる必要がある。」ということで苦労したわけです。

「いくら個別経営を分析・検討しても、日本農業はこれからは個別経営では対応できない。まさに個別経営間の協同・共同化を軸に考えなければ、地域農業はもたない。

い。個々の農家経済ももたない。そのため地域農業論をなんとか確立したい」ということで、それを定年退官後に赴任した農業開発研修センターの事業として具体化していったわけです。地域農業の診断・設計という方向で、センターの事業の大きな柱のひとつとしてこれを確立する努力をしました。

日本の農業経営学を確立したのは大槻正男先生だということになっています。その大槻先生の農業経営学の基礎は沈下固定論というもので、その枠組みは「農家の農地と資本と家族労働力が経営体に沈下固定していて農業経営外には動かない。そして、そこから湧出する用役を結合して農業経営を営み、経営収益を生み出す」というものです。その理論的枠組みでは現在の日本農業は分析できない。私は、農地も、資本も農家の労働力も、もはや沈下固定していない。それらがどんどん動いて、農外に出ていっている。農家労働力もどんどん兼業化し、農地も農外に転用されていく。つまり、大槻先生が大前提とされていた「沈下固定」という状況が大変化している。そういう日本農業を見きわめて経営のあり方を考えなければいけない、と考えたわけです。

私は、最初は農政学から入って、最後は農業経営学講座の面倒を見て退官したということでした。

私が農産物流通論、農業協同組合論、地域農業論で、その3つを基礎に地域農業診断・設計へと発展した経過は、だいたい以上のようなものです。

卸売市場に着目して

【小池】行政が開設している卸売市場をなぜ重視されたのですか。

【藤谷】私は海外調査の機会に、欧米の主な卸売市場をほぼ全部見てきました。

府大の教授になって1年目か2年目の頃、アメリカ政府に招待されて通訳兼エスコート付きで1カ月間調査旅行の機会を得ました。牛肉・オレンジ問題が起こったときに、愛媛の青果連から頼まれて、「オレンジの輸入が自由化されたら、日本のミカン農業にどんな影響が出るか」という計量分析をやって、「大変な影響が出る」という結果を『エコノミスト』に発表して、その論文にアメリカの大使館が目をつけたわけです。当時、「日本国内に影響力があり、なおかつアメリカのことがよくわかっていない人間」をアメリカに接待するというプロジェクトがあって、政治家・ジャーナリスト・研究者などが年間に数人選ばれていました。

私は、フロリダやカリフォルニアの柑橘地帯、コメの問題が出てきていたからコメ地帯、アメリカ国務省の機動部隊である通商代表部など、いろいろなところに行って、議論してきました。それで結局、いよいよアメリカが嫌いになって帰ってきた。

その機会を利用して私は、ニューヨークのブロンクスをはじめシカゴ、サンフランシスコ、ロサンゼルス、の卸売市場は見てきました。ヨーロッパでは、イギリス、ドイツ、ベルギー、オランダ、フランス、イタリアの主要卸売市場を見てきましたし、モロッコ、ブラジルのサンパウロ、東洋では中国の南京と韓国・台湾のほぼ世界の卸売市場を見てきて、日本の卸売市場制度のどこが欠陥かを分析・検討し、農水省に問題提起してきたわけです。

農水省は、卸売市場制度審議会の専門委員まではやらせたけれども、責任者はやらせませんでした。それでも私は論文で問題提起をし続けてきましたから少しずつは改革されて来ている。しかし、日本の卸売市場はまだまだ問題だらけです。

卸売市場問題をやっている研究者はいま

すが、実態をあまり知らないし、外国のことも知らないで、頭で考えて、くだらないアメリカ育ちの理論に依拠して何か言っているだけです。卸売市場の専門家は、残念ながら若い世代にはほとんどいません。

【小池】日本の卸売市場の何が問題だとお考えでしたか。

【藤谷】とにかく日本は、農水省と開設者(京都でいえば京都市)のタッグマッチで、場内業者をがんじがらめに縛って、自由な営業活動ができないようにしている。そのことが卸売市場問題を激化させている根本原因である、と考えて来ました。だから、農水省は指導と監督の権限を放棄したらいいのではないかと思うのですが、官僚というのは、自分の権限放棄はしませんね。

アメリカやヨーロッパは、国や開設者が偉そうにしていません。取引ルールの法定化もしていません。それが業者間の自由競争と切磋琢磨を生み出しています。

ところが、日本のマルクシストの流通論者は「国が規制・管理しているから、日本の卸売市場は立派にやれているのだ」という立論を、いまだに平気でやっています。

協同組合における適正規模とは

【小池】次に先生が提起された協同組合における規模の経済について、お聞かせください。

【藤谷】私が協同組合の規模論を提起したのは、要するに「農協界では合併を求める声がどんどん大きくなるけれども、協同組合には適正規模というものがあるのではないか。何でも大きくすればいいわけではないし、小さくとどまっていればいいものでもない」ということです。合併で大きくしていこうとするなら、適正な合併規模はいったいどこなのか。

そこで私が協同組合における規模論の重要な要素として考えたのが、「組織力の経済効果」という概念です。組織力、あるいは協同力、つまり人間の協同の経済効果というものは、ある規模を超えたら逡減していくことに注意しなければならない。だから、組織力の経済効果も、それをコスト節減効果としてとらえればU字型になります。

同時に、多くの事業活動は「規模のコスト節減効果」を得ます。規模が小さいと、効率性は低い。規模の拡大にともなうだんだん効率化していくけれども一定の規模を超えて大きくなると、だんだん非効率になっていく。

「事業規模拡大によるコスト節減の経済効果」は、大規模化のメリットがかなりあるけれども、「組織規模拡大による組織力の経済効果」は急激に低下し、前者の大規模化のメリットを相殺してしまいます。その両方の合計メリットが最大になる規模が適正規模である、という立論をしたわけです。

【小池】 先生は「組織の経済効果」と「規模の経済効果」を結びつけて論じて、全国的には観念論的な議論が多いなかで、そういうリアリティーのある立論を提案されたわけですね。

【藤谷】 それは『現代農業協同組合論』の第一巻に書いていたのですが、協同組合学会でも報告したので、学会誌にも載っていると思います。

【小池】 なぜ「組織力の経済効果」に着目されたのですか。

【藤谷】 協同組合は、協同組合が管理する事業体を通じていろいろな機能を果たさなければいけない。事業体は、やはり効率性が非常に大事になるけれども、協同組合は

人の組織ですから、顔が見えるというか、お互いが信頼関係を持ち、相互理解ができる組織の範囲があるだろうということです。

京都生協も支所制度というか、地区制度というか、地区ごとに組織をまとめていくということを大事にしている、そのために非常に努力をし、お金も使っておられると思います。支所間の相互理解が本当にできなければ、ひとつの組織ではありません。ですから、「人の組織」という観点に立てば、人と人との協同の力（すなわち組織力）が非常に大事です。

特に京都生協の理事をやらせていただいた非常に感銘を受けたのは、地区本部制をきちんと整備して、事業運営の単位と組織運営の単位をきちんと分けておられるところです。私はそのことにヒントを得て、広域合併の農協に地区本部制を入れようという提案をしてきました。

【小池】 単協と連合会との関係をどのようにお考えですか。

【藤谷】 単協として「事業規模の経済」を追求しようとすれば、どんどん大きくせざるを得ませんが、組織力（ないし、組織の民主的運営）の適正規模を越えてしまう。その矛盾を解決するのが連合会の役割だというのが協同組合論の基本です。したがって、単協の規模論と連合会論は一体のものでなければいけない。「規模の経済」を単協が追求する場合「限界となるのはどういう領域であって、その部分を連合会がどう効率的にカバーしていくのか」ということがもう少し理論化されなければいけない。私も少しは手がけてきましたが、そこはまだきちんと立論できていないところです。

農協陣営では、以前から「連合会が主人公ではない。連合会の運営の主人公は単位農協である。単位農協が主導権をとれるよ

うな連合会運営にしなければいけない。それが逆転現象を起こせば、協同組合の民主主義は崩壊する」と言われていて、そのこの詰めが非常に大事だと思います。農協陣営では、残念ながら全国連が主導権を持って単協を支配しています。日本のJAは、そこからまったく脱却できていない。そこが大問題です。その辺りをどうするかについては、研究者がもう少しまじめに検討・分析して、理論化しなければいけないところでは。

単協で対応できるものは可能な限り、単協で対応していくべきだと思います。単協で対応できない分野の連合会機能をどう創造し、単協が主導権を持って連合会をどう運営するかということですから、単協で対応できるものは対応すべきで、その部分まで事業連合や日生協だという必要はないと思います。その意味で、現状は連合会への安易な依存を進めてきているのではないかと。それは問題だと思います。

連合会は、単協では開発できないノウハウを開発し、単協を支える。そういう連合会の役割が非常に大事だと思います。そのことと、「自分でやれることは自分でやる」ということの区別、仕分けについて、基本的な考え方を整理しなければいけないのではないかと思います。

その意味で、生協陣営というのは、運動の理念や事業の方式について、常に理論を大事にし、考え方を整理していくという姿勢を一貫して持ってきました。これは、私も長年つきあっている研究者から見ると、やはり「すごい！」という感じがします。

ただ、残念なことに、そういう理念や考え方を具体化する体制や知恵という点では、まだ出しきれていないとか、つくりきれていない。そういうことを支えるのが、くらしと協同の研究所のような存在の

役割ではないかと思います。

協同組合セクター論

【小池】協同組合セクター論という考え方はどうでしょうか。

【藤谷】こういう点の立論にまじめに取り組んでいる研究者がどうも少ないような気がします。

私は協同組合学会から依頼され「協同組合陣営はいま何をなすべきか」ということを4つの課題にまとめてみました。『協同組合研究』（協同組合学会誌）に小論文が掲載されます。

特に強調したのは、高度に発達した資本主義経済社会のなかで、協同組合セクターはどんな役割を果たすことが重要なのか。協同組合セクターが確立しなければ、凶暴な資本の論理が跋扈する経済社会から脱却できない。だから、協同組合セクター論、あるいは高度に発達した資本主義経済社会における協同組合の役割論を、はっきり立論することが重要です。

富沢賢治さん、野村秀和さん、川口清史さんなど、そういうことをやってこられた先輩もいますが、私に言わせれば、それはまだ試論の域を出ていない。外国の研究者だって、大したことはやっていない。

協同組合憲章を政府に制定させるなんてことについては、私は「協同組合陣営が国際協同組合年の課題を矮小化したものだ」と書きました。私も実行委員のひとりですが、資本主義の代弁者である政府が、実行委員会が策定した「草案」を基本とするようなまともな協同組合憲章なんか制定するはずがないでしょう。なぜ大会実行委員会、あんなことに取り組んで課題を矮小化してしまったのか、私にはわからない。

研究所への期待

【小池】くらしと協同の研究所が進むべき方向を、先生はどうお考えですか。

【藤谷】「くらしと協同の研究所」に求める研究課題は、やはり生協ですから、消費者の基本問題である食料問題に焦点を当てた調査研究です。これまでもずいぶん努力してこられたと思いますが、さらに 研究を深めていただきたい。

日本生協連が以前に出した「日本の農業に関する提言」を見まして、私はびっくり仰天した。ここで言っていることは、日本経済新聞が事あるごとに社説で言う、「規模を拡大して、国際競争力をつけよ」ということと同じです。日本の農業に国際競争力なんかつけられる可能性はない。「国際競争力の強化なんてことは、日本の農業にできるはずがない。それぞれの国の " 農業の基礎条件 " というものがある。その基礎条件を無視した農政は成り立たない」ということを分かってもらいたいばかりに藤谷築次編『日本農業と農政の新しい展開方向』（昭和堂）という本を発刊しました。それが日本のまじめな農業経済研究者の共通の認識です。いまは、「日本の農業を輸出産業化できる」とか「付加価値をつけて売れば、いくらでも高く売れる」という。「付加価値って、何のことですか」と言いたくなるような、わけのわからない立論が飛び交っています。そのひとつの現れが、この日本生協連の「提言」です。

生協の最大の課題は、食料の安定供給と安全性の確保だと思います。もちろん、環境問題など、いろいろな課題がありますが、「生協運動を支える基本は食料の安定供給と安全性の確保に向けた運動だ」ということになれば、その立論をどうするのか。日本の農業をつぶして、そんなことができるのか。T P Pにしても、日本農業が生きる

か死ぬかという問題です。しかし、生協陣営が「農協陣営、頑張れ。私たちが支えているから」というひとことをなぜいわないのか。食べ物を待ち受けている消費者が、「日本農業がつぶれたら困る」という声を大きくあげてくれたら、新聞論調だって変わるはずです。日経があんな社説をのうのと書けるはずがない。なぜ日本生協連は、T P P 反対で協同組合間協同に立ち上がってくれないのでしょうか。私は非常に不満です。残念です。

「日経の社説が言っているようなことは意味のない立論だ」ということを、きちんと主張し、反論・論破して、生協組合員が本当に依拠できる立論を構築しなければいけないのではないか。その点で、くらしと協同の研究所に対する私の期待はまことに絶大です。

【プロフィール】

1934 年 愛媛県生まれ
 1958 年 京都大学農学部農林経済学科卒業
 1963 年 京都大学大学院農学研究科後期博士課程修了
 1984 年 京都府立大学教授
 1987 年 京都大学農学研究科教授、1998 年退官
 1998 年 社団法人農業開発研修センター会長理事、2011 年退任
 専門分野：地域農業論、農産物価格流通論、農業協同組合論
 学会：日本農業経済学会、日本協同組合学会、地域農林経済学会、日本農業市場学会他
 著書：講座・現代農産物流通論（全 6 巻）第 1 巻藤谷編著『農産物流通論の基本問題』（家の光 1969 年）、農業開発研修センター編『現代農業協同組合論（全 3 巻）』（各巻に執筆）（家の光協会 1974 年）、現代農業政策論（全 3 巻）第 3 巻藤谷編著『農業政策の課題と方向』（家の光協会 1988 年）、『現代農業の経営と経済』（富民協会 1998 年）他多数。